



デンシバ Spotlight

複合災害 避難のあり方

新型コロナウイルスへの警戒が続く中、日本列島は梅雨を迎え始めました。豪雨や台風の際に逃げ込む避難所は「3密」(密閉、密集、密接)になりやすく、避難する人までできるだけ分散させようと自治体は避難のあり方の見直しを進めています。感染症と自然災害が重なる複合災害への備えも、新しい様式が求められています。

気象庁の長期予報によると、今年の夏は気温が高めです。近年は毎年のように各地で豪雨や台風の被害が発生し、地震が起きてくる地域もあります。コロ

ナ下で自然災害への備えを急ぐ必要があります。防災を担当する内閣府は4月、避難所の運営を見直すよう

「3密」回避へ分散が基本

自治体に通知しました。ポイント①は「3密」を避けるため②でできるだけ多くの避難所を確保する③親戚や知人宅への避難を検討する④ホテルや旅館を避難所に活用する⑤などです。感染の疑いのある人は専用のスペースを設けるよう求めています。

めでの感染症対応の訓練です。検温、問診の実施で入り口に行列ができましたが、大雨の中で外で待ってもうわけにはいきません。収容人数は通常の半分ほどになり、担当者は「避難所の数を増やす必要があるが、施設を用意するのは簡単ではな

い」と課題を指摘します。多くの自治体は避難所での1人当たりの居住スペースを通常、畳1畳より一回り広い約2平方メートルにしています。一方、国際的な人道団体スフィアは最低基準として1人3・5平方メートル、寒冷地では4・5平方メートルを提唱

してきます。感染症対策で社会的距離を確保するため、2倍の4平方メートルに広げる自治体が増えています。防災に関する58学会でつくる防災学術連携体の米田雅子代表幹事は「感染の疑いのある人には、避難所になっている体育館とは別の建物にある教室も使うべきだ」と指摘します。体育館をパーティションなどで区切って使うのは感染症対策としては十分とはいえないようです。個人はどう備えればよいでしょうか。米田さんは「まず自宅周辺のハザードマップを確認してほしい」と助言します。浸水地域があれば何層の高さまで水が来るか、浸水しない地域に避難させてくれる親戚や知人はいないか、どの避難ルートなら水を避けられるか。あらゆる事態を想定して早めに準備することが大切です。

(編集委員 斉藤徹弥)

詳細を電子版に▼ライフレイアウト